



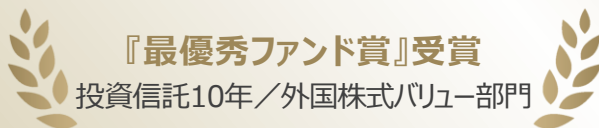
R&I ファンド大賞 2021 2部門で「最優秀ファンド賞」受賞！

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、弊社が運用する「グローバル・バリュー・オープン」が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&I ファンド大賞 2021」において、2部門で『最優秀ファンド賞』（「投資信託10年※／外国株式バリュー部門」、「投資信託※／外国株式バリュー部門」）を受賞しました。

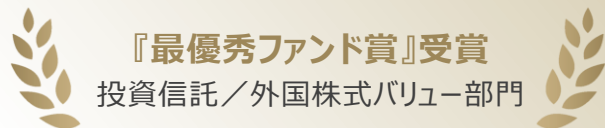
当ファンドが「R&I ファンド大賞」を受賞するのは、2017年から2020年までの『優秀ファンド賞』（投資信託10年／外国株式部門）に続き5年連続となります。

※選考方法については5ページをご覧ください。



『最優秀ファンド賞』受賞

投資信託10年／外国株式バリュー部門



『最優秀ファンド賞』受賞

投資信託／外国株式バリュー部門

当賞は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が投資信託、iDeCo・DC、NISA及び確定給付年金の4部門ごとに優れた実績をあげたファンドを表彰しています。

2021年3月末時点において、国内籍公募追加型株式投信を対象に、それぞれの部門ごとの定量評価等に基づいて表彰されました。

弊社におきましては、今後も今回の受賞に応えるべく一層の努力をしておりますので、引き続き「グローバル・バリュー・オープン」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント



1. 過去10年間の振り返り～逆風にも関わらず…～
2. パフォーマンスを支えた運用プロセス
3. 代表的な銘柄紹介

1. 過去10年間の振り返り～逆風にも関わらず…～

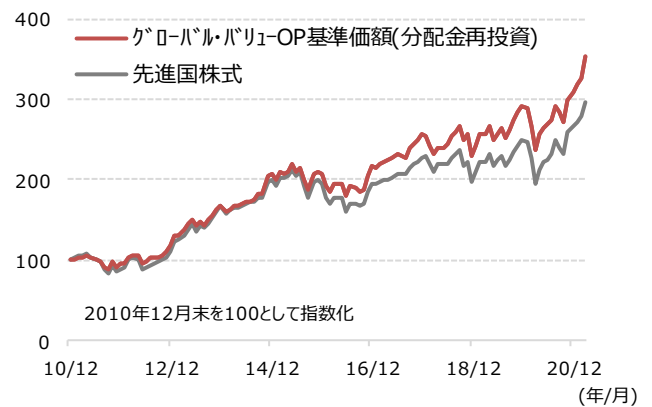
過去10年間は概ね、成長株（グロース株）相場

過去10年間、株式市場の上昇をけん引したのは成長株でした。具体的にはスマートフォン、SNS、クラウドサービスや人工知能の関連サービスを提供する企業が存在感を増し、これら銘柄の時価総額が拡大したことが、株価上昇の原動力となりました。

右下図にある通り、いずれの過去遡及期間においても、バリュースコアのパフォーマンスがグロース指数のそれに大きく劣後しており、バリュースコア投資を基本とする当ファンドには概して不利な投資環境だったと言えます。

このような逆風の投資環境下にも関わらず、当ファンドは、過去1年間を除き、ベンチマーク（先進国株式）を上回る投資成果を達成し、今回、2部門での受賞となりました。これは、後述の通り、割安な優良銘柄を買い付け長期投資を行なうという、当ファンドの運用プロセスがもたらした結果だと考えられます。

当ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移



当ファンドおよび株価指数のパフォーマンス

期間	当ファンド※	先進国株式	先進国株式 (グロース)	先進国株式 (バリュースコア)
過去1年	49.4%	53.0%	56.8%	46.6%
過去3年	52.4%	41.3%	66.6%	17.6%
過去5年	80.6%	66.9%	103.5%	33.5%
過去10年	239.6%	179.2%	274.2%	103.4%

※グローバル・バリュースコア基準価額(分配金再投資)

時点：2021年3月末
先進国株式：MSCI ワールド インデックス フリー（円換算ベース）
先進国株式（グロース）：MSCI ワールド・グロース・インデックス（円換算ベース）
先進国株式（バリュースコア）：MSCI ワールド・バリュースコア・インデックス（円換算ベース）
MSCI ワールド インデックス フリー（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。
基準価額（分配金再投資）については、5ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. パフォーマンスを支えた運用プロセス

優良銘柄を長期保有するコンセプト

当ファンドの運用プロセスとしては、世界の優良銘柄の中からポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資し、長期保有することにより、大きな投資成果を目指しています。優良銘柄の特徴として、当ファンドでは、右図の通り「安定的な収益力」「収益力を維持する仕組み」「株主還元姿勢」に着目しています。

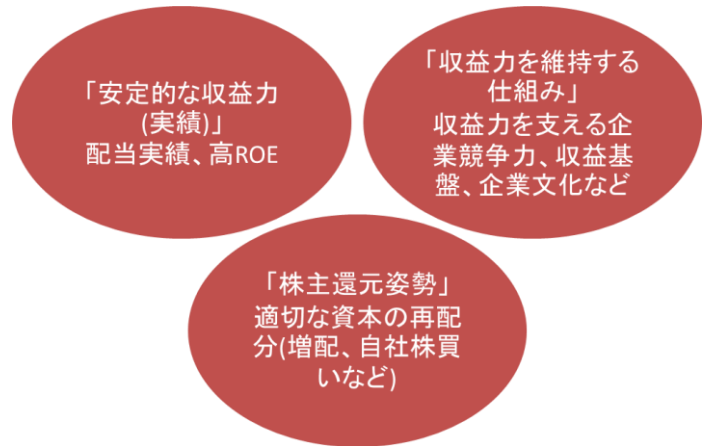
このうち、「収益力」の定量的な指標として、特にROE(自己資本利益率)を重視しています。当ファンドでは、投資時点でROEの水準が高く、かつその高水準を維持できる蓋然性の高い企業を選別します。そのような企業は大抵、参入障壁の高いビジネスモデルを有し、他社との差別化をもたらす技術力やブランド力が背景にあり、価格競争に巻き込まれにくく、高いシェアを占めるといった特徴があります。そしてこのような、高いROEを継続・維持できる銘柄群のパフォーマンスは、世界株を大きく上回る結果となっています(右下図)。

株主還元姿勢の高さと割安度も同時に考慮

高水準のROEを継続できる蓋然性と同時に、生み出した利益を増配や自社株買いなどにより、株主に還元する姿勢があるかどうか、重要な観点と捉えています。そのような銘柄は、継続的に株主価値を向上させると考えられるからです。

実際の買い付けにあたっては、株価が割安であることを見極めることも重要です。これにはPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標に加え、配当利回りに着目することで、トータル・リターン安定化、株価下支え、過熱投資回避などのメリットがあると考えております。

ファンドが考える優良銘柄



上記は、ファンドが考える優良銘柄について単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。
(出所) 野村アセットマネジメント

継続高ROE銘柄群のパフォーマンス(米ドルベース)



期間：2003年12月末～2020年12月末、月次
継続高ROE銘柄群：先進国の株式のうち、各月末時点で過去10年間のROEが米国は15%以上、日本は5%以上、その他の国は8%以上を継続している銘柄で構成。月次でパフォーマンスを計測。
世界株：MSCIワールド・インデックス（配当込み）
(出所) FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 代表的な銘柄紹介

前述のような、「高いブランド力」「高い価格競争力」「高い参入障壁」などを実現し、高水準のROEを維持できる蓋然性が高いと考えられる優良企業として、以下の2銘柄を紹介します。

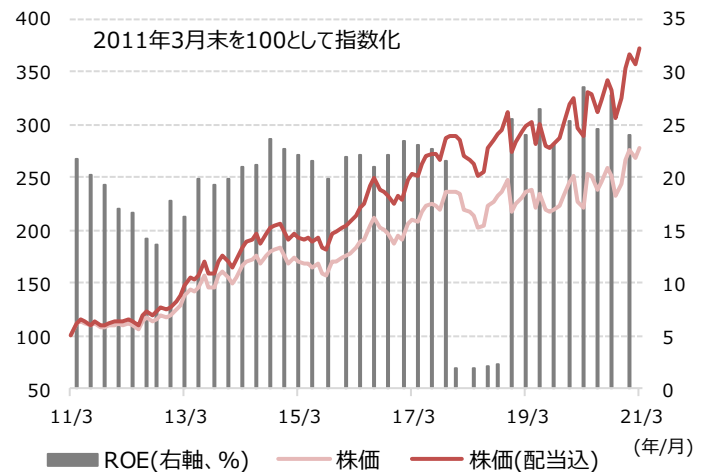
ジョンソン・エンド・ジョンソン

言わずと知れたヘルスケア企業であり、グローバルに極めて幅広い販路を有します。売上高の10%以上を研究開発に投資することからも分かる通り、商品開発力に強みがあります。事業ポートフォリオとしては、製薬および医療機器製造と共に、一般消費者向け製品が有するブランド力を、特に高く評価しています。2017年には米国の税制改革における一時的な費用計上により低下したものの、ROEの水準は20%台前後の高水準で推移してきました。50年を超える連続増配実績があることも、株主還元の高さを示していると言えるでしょう。

ペプシコ

こちらも世界的に認知度/知名度の高い、清涼飲料やスナック菓子を製造するメーカーです。消費者の健康志向をいち早く捉えるなど、柔軟な商品開発力に裏打ちされた成長持続性や高収益性を評価しています。また、新興国への投資/展開を積極的に行っており、インドなど、今後人口成長や所得増加が強く期待できる市場へのエクスポージャーが拡大していることも、高評価です。50%程度と高水準のROEを継続している一方で、ジョンソン・エンド・ジョンソンと同様、当銘柄も株主還元姿勢が高く、連続増配実績は40年を超えます。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの株価とROE



ペプシコの株価とROE



<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIワールド・インデックス、MSCIワールド・グロース・インデックス、MSCIワールド・バリュー・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の運用実績

基準価額の推移

期間：1996年11月29日（設定日）～2021年4月20日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「R&I ファンド大賞 2021」の選考方法

「投資信託部門」では、2021年3月末における3年間の最大ドローダウンが下位75%のファンドを対象に、2021年3月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰している。
 「投資信託10年部門」では、2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープ・レシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰している。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バリュー・オープン

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - 内外の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - 世界各国の株式の中から優良銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。
 - ◆ 主な投資対象国は、アメリカ・イギリス・日本等の主要国です。地域、国、銘柄に分散投資することで、ファンド全体のリスクを低く保つことを目指します。
 - ◆ バリュー投資を有効に機能させるため、主要国の中・大型株が中心となります。主要国以外でも特に投資魅力のある銘柄は個別に組み入れを検討します。
 - 「バリュー投資」を基本とします。
 - ◆ ファンドは、「配当利回り」に着目することに加え、各種バリュエーション指標を参考にし、割安性を重視した投資を行なうことを基本とします。
 - ボトムアップ・アプローチで銘柄を選択します。
 - ◆ 銘柄選択にあたっては、個々の企業の調査・分析により銘柄を選択します。
 - ◆ ファンドは安定的な収益力が見込まれる企業を重視します。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
 - MSCI ワールド インデックス フリー(円換算ベース)[※]をベンチマークとします。
 - ※ MSCI ワールド インデックス フリー(円換算ベース)は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
- 指数の著作権等について ■

MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。
 - ファンドは「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

グローバル・バリュー・オープン

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年11月30日まで(1996年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

グローバル・バリュー・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。